

12月定例会 市政に関する一般質問

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針等をたずねるものです。
12月定例会では、12月17日と18日に一般質問が行われ、通告順に8名の議員が質問に立ちました。主な質問と答弁を要約し掲載しました。
なお、質問・答弁の詳細は、「匠瑛市議会会議録」をご覧ください。

企画

問 市内に若者の定住を進めるマイホーム取得奨励金制度の現状は。

答 この事業は、人口減少を抑制し、活力あるまちづくりの推進を図るため、住宅を取得して本市に定住する転入者に奨励金を交付するもので、奨励期間を3年間と定め、平成27年3月31日で失効となります。

問 現状の取り組みは、①第3子以降の保育料の無料化として、18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の幼稚園及び保育所の保育料を無料としている。②第3子以降の学校給食費の減免で、本年4月から18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子の給食費を2分の1、第4子以降の給食費を無料としている。③子ども医療費の無料化で、中学3年生までの子どもを対象に保険診療の範囲内において自己負担金なしで医療サービスを受けることができる。④放課後児童クラブ及び放課後子ども教室で、市内全小学校区に放課後児童クラブ、放課後子ども教室を設置し、学習支援や生活体験の場を提供している。⑤市内2カ所につどいの広場を設置して、市内に居住する3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に親子

また、近隣と比べ本市は、まだまだ支援が少ないという認識が強いが、さらに支援を充実させる考えはあるか。

答 現状の取り組みは、①第3子以降の保育料の無料化として、18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の幼稚園及び保育所の保育料を無料としている。②第3子以降の学校給食費の減免で、本年4月から18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子の給食費を2分の1、第4子以降の給食費を無料としている。③子ども医療費の無料化で、中学3年生までの子どもを対象に保険診療の範囲内において自己負担金なしで医療サービスを受けることができる。④放課後児童クラブ及び放課後子ども教室で、市内全小学校区に放課後児童クラブ、放課後子ども教室を設置し、学習支援や生活体験の場を提供している。⑤市内2カ所につどいの広場を設置して、市内に居住する3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に親子

また、改善としては、若年夫婦、子育て世帯の転入に手厚い加算制度を導入する方向で調整を進めています。

問 人口減少問題対策として、子どもを産み育てやすい環境の整備という面から本市の取り組みは。

また、近隣と比べ本市は、まだまだ支援が少ないという認識が強いが、さらに支援を充実させる考えはあるか。

答 現状の取り組みは、①第3子以降の保育料の無料化として、18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の幼稚園及び保育所の保育料を無料としている。②第3子以降の学校給食費の減免で、本年4月から18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子の給食費を2分の1、第4子以降の給食費を無料としている。③子ども医療費の無料化で、中学3年生までの子どもを対象に保険診療の範囲内において自己負担金なしで医療サービスを受けることができる。④放課後児童クラブ及び放課後子ども教室で、市内全小学校区に放課後児童クラブ、放課後子ども教室を設置し、学習支援や生活体験の場を提供している。⑤市内2カ所につどいの広場を設置して、市内に居住する3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に親子

また、改善としては、若年夫婦、子育て世帯の転入に手厚い加算制度を導入する方向で調整を進めています。

同士の交流・情報交換などを行っている。
また、今後、充実させる計画は、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が新たに始まり、市町村では子ども・子育て支援事業計画の策定が求められおり、匠瑛市子ども・子育て会議を設置し、策定を進めているところで、今後、計画の策定とあわせて、子育て支援のより一層の充実が図れるよう検討していきたいと考えています。

問 ふるさと納税制度は、自主財源の少ない本市には大変意味のある制度である。この制度の寄付金の推移は。また、今後さらに充実させるためには。

答 直近3カ年の状況は、平成23年度が21件で約22万円、平成24年度が22件で74万円、平成25年度が22件で21万5,000円。本年度は11月末で30件、36万円、この後の予定が22件、15万円と大きく伸びており、投資情報誌の特集記事に取り上げられたことが効果的に作用していると思われまます。また、さらなる充実というところで、この制度は、寄付をいただくことによる財源の確保、返礼品を送ることによる特産品の販売促進の2つの効果をあわせ持つており、多額の寄付を得ている自治体は、手続の簡素化や返礼品の充実、情報発信の強化等に取り組んでいて、本市でも寄付者の視点に立った環境整備を進めることが必要であると考えています。

問 市長は、市民病院を公設公営で運営していくと前回の議会で答弁されたが、現在の経営状況、医師の確保状況で維持できるのか。

答 市民病院は原則として公設公営での運営を考えています。

問 新しいケアシステムの構築は、深刻な高齢社会への対応に欠かせない喫緊の課題だが、本市の地域包括ケアシステムの取り組み状況は。

答 深刻な超高齢社会を迎えるに当たり、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防、介護、介護予防、生活支援、介護予防サービスの基盤整備の推進などにも積極的に取り組んでいきます。

問 来年4月より設置が義務づけられる総合教育会議の準備状況、この会議で何を審議していくのか。また、この政策にかける市長の決意は。

答 総合教育会議の設置を含めた教育委員会制度全体に係る条例等の改正に向けて、現行の条例や規則の変更等すべき事項の洗い出し作業を行っており、今後、他市の状況を踏まえ、2月末までに関連条例の整備を進め、

全国的に見ても、自治体病院の医師確保、経営状況は一段と厳しくなってきたり、その中で、事業管理者を始めとした病院職員には経営の健全化により一層の努力をお願いするともに、引き続き医師の招へいに力を入れていただきたいと思います。

生活支援サービス、住まいを一体化して提供していく地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題だと認識しています。地域包括ケアシステムの構築には、関係機関や地域住民、団体との連携が必要不可欠であり、今後も関係機関や地域住民、団体との連携を一層推進するとともに、在宅医療と介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進などにも積極的に取り組んでいきます。

3月の定例会にお諮りできるような準備を進めていきたいと思います。今回の改正で義務づけられる市としての教育や学術・文化の振興に関する総合的な施策である大綱の策定や、教育を行うための諸条件の整備及び地域の実情に応じた重点的に講ずべき教育施策に関すること、児童生徒の生命や身体に被害が生じるなどの重大ないじめ事案等に関することなどを審議する見込みです。また、決意としては、魅力と活力ある「新生

医療

問 市長は、市民病院を公設公営で運営していくと前回の議会で答弁されたが、現在の経営状況、医師の確保状況で維持できるのか。

答 市民病院は原則として公設公営での運営を考えています。

問 新しいケアシステムの構築は、深刻な高齢社会への対応に欠かせない喫緊の課題だが、本市の地域包括ケアシステムの取り組み状況は。

答 深刻な超高齢社会を迎えるに当たり、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防、介護、介護予防、生活支援、介護予防サービスの基盤整備の推進などにも積極的に取り組んでいきます。

問 来年4月より設置が義務づけられる総合教育会議の準備状況、この会議で何を審議していくのか。また、この政策にかける市長の決意は。

答 総合教育会議の設置を含めた教育委員会制度全体に係る条例等の改正に向けて、現行の条例や規則の変更等すべき事項の洗い出し作業を行っており、今後、他市の状況を踏まえ、2月末までに関連条例の整備を進め、

全国的に見ても、自治体病院の医師確保、経営状況は一段と厳しくなってきたり、その中で、事業管理者を始めとした病院職員には経営の健全化により一層の努力をお願いするともに、引き続き医師の招へいに力を入れていただきたいと思います。

生活支援サービス、住まいを一体化して提供していく地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題だと認識しています。地域包括ケアシステムの構築には、関係機関や地域住民、団体との連携が必要不可欠であり、今後も関係機関や地域住民、団体との連携を一層推進するとともに、在宅医療と介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進などにも積極的に取り組んでいきます。

3月の定例会にお諮りできるような準備を進めていきたいと思います。今回の改正で義務づけられる市としての教育や学術・文化の振興に関する総合的な施策である大綱の策定や、教育を行うための諸条件の整備及び地域の実情に応じた重点的に講ずべき教育施策に関すること、児童生徒の生命や身体に被害が生じるなどの重大ないじめ事案等に関することなどを審議する見込みです。また、決意としては、魅力と活力ある「新生

全国的に見ても、自治体病院の医師確保、経営状況は一段と厳しくなってきたり、その中で、事業管理者を始めとした病院職員には経営の健全化により一層の努力をお願いするともに、引き続き医師の招へいに力を入れていただきたいと思います。

生活支援サービス、住まいを一体化して提供していく地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題だと認識しています。地域包括ケアシステムの構築には、関係機関や地域住民、団体との連携が必要不可欠であり、今後も関係機関や地域住民、団体との連携を一層推進するとともに、在宅医療と介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進などにも積極的に取り組んでいきます。

3月の定例会にお諮りできるような準備を進めていきたいと思います。今回の改正で義務づけられる市としての教育や学術・文化の振興に関する総合的な施策である大綱の策定や、教育を行うための諸条件の整備及び地域の実情に応じた重点的に講ずべき教育施策に関すること、児童生徒の生命や身体に被害が生じるなどの重大ないじめ事案等に関することなどを審議する見込みです。また、決意としては、魅力と活力ある「新生

全国的に見ても、自治体病院の医師確保、経営状況は一段と厳しくなってきたり、その中で、事業管理者を始めとした病院職員には経営の健全化により一層の努力をお願いするともに、引き続き医師の招へいに力を入れていただきたいと思います。

生活支援サービス、住まいを一体化して提供していく地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題だと認識しています。地域包括ケアシステムの構築には、関係機関や地域住民、団体との連携が必要不可欠であり、今後も関係機関や地域住民、団体との連携を一層推進するとともに、在宅医療と介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進などにも積極的に取り組んでいきます。

3月の定例会にお諮りできるような準備を進めていきたいと思います。今回の改正で義務づけられる市としての教育や学術・文化の振興に関する総合的な施策である大綱の策定や、教育を行うための諸条件の整備及び地域の実情に応じた重点的に講ずべき教育施策に関すること、児童生徒の生命や身体に被害が生じるなどの重大ないじめ事案等に関することなどを審議する見込みです。また、決意としては、魅力と活力ある「新生

全国的に見ても、自治体病院の医師確保、経営状況は一段と厳しくなってきたり、その中で、事業管理者を始めとした病院職員には経営の健全化により一層の努力をお願いするともに、引き続き医師の招へいに力を入れていただきたいと思います。

一般質問の質問項目

- 荻谷 進一 議員
 - ごみ処理の広域化計画について
 - 市民病院の運営について
 - 本市における土地利用計画について
 - 都市計画
- 日色 昭浩 議員
 - 若者の定住対策について
 - 発達障害児等の支援について
 - 国保税について
 - 子どもの医療費無料化について
 - 教育環境の整備について
- 林 明敏 議員
 - ゴミ処理について
 - 住環境について
 - 雇用の場の確保について
 - 観光客の誘致について
 - 各機場の整備状況について
 - 国の補正予算への対応について
- 椿 日出男 議員
 - 飯塚地区の開畑について
 - 防犯カメラ設置について
 - 防犯灯の増設について
- 武田 光由 議員
 - 27年度予算編成
 - 地域雇用
 - 住まい・医療・介護予防・生活支援
 - 防災
- 宮内 康幸 議員
 - 人口減少問題
- 都祭 広一 議員
 - 地域活性化
 - ふるさと納税
 - 合併記念公園
 - 総合教育会議設置について
 - 道徳教育の充実について
 - 学習指導要領解説書の一部改訂について
 - 民生委員・児童委員の活動について
 - 高齢者福祉について
 - 子ども・子育て支援新制度について
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた市の取り組みについて
 - 田村 明美 議員
 - 松山清掃工場における労働災害について
 - 農地及び環境保全に実効力をもつ市条例の整備について
 - 空家・廃屋の倒壊等危険防止対策について
 - 住宅等リフォーム助成制度について
 - 米作農家支援策について
 - 学校給食の食材調達方法、調理のあり方について
 - ドームのLED照明工事について
 - 特別養護老人ホーム入所待機の改善について
 - 市民病院の充実について

匠瑛」の実現は、将来を担う人材である児童生徒の教育にかかっていると、教育政策も過言ではなく、教育政策を引き続き重視することにも、総合教育会議等において、本市の総合的な教育施策となる大綱の策定、重点的に取り組むべき施策等について、教育委員会とこれまで以上に協議・調整を図り、教育政策の方向性を教育委員会と共有して教育行政のさらなる活性化を図っていく考えです。